

議案第98号

令和7年度三次市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度三次市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 419千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,922,352千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月28日提出

三次市長 福岡誠志

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		1,724,443	161	1,724,604
	2 国庫補助金	598,156	161	598,317
4 支払基金交付金		1,765,661	81	1,765,742
	1 支払基金交付金	1,765,661	81	1,765,742
5 県支出金		984,069	△355	983,714
	2 県補助金	58,461	△355	58,106
6 財産収入		220	154	374
	1 財産運用収入	220	154	374
7 繰入金		1,170,456	△460	1,169,996
	1 一般会計繰入金	1,042,700	△460	1,042,240
歳 入 合 計				
		6,922,771	△419	6,922,352

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		129,355	1,162	130,517
	1 総務管理費	57,940	△652	57,288
	3 介護認定審査会費	67,498	1,814	69,312
4 地域支援事業費		397,196	△1,735	395,461
	2 一般介護予防事業費	38,249	300	38,549
	3 包括的支援事業費	140,564	△2,200	138,364
	4 任意事業費	30,679	165	30,844
6 基金積立金		2,693	154	2,847
	1 基金積立金	2,693	154	2,847
歳 出 合 計				
		6,922,771	△419	6,922,352

三次市介護保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
3 国庫支出金	1,724,443
4 支払基金交付金	1,765,661
5 県支出金	984,069
6 財産収入	220
7 繰入金	1,170,456
歳入合計	6,922,771

(単位:千円)

補正額	計
161	1,724,604
81	1,765,742
△355	983,714
154	374
△460	1,169,996
△419	6,922,352

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	129,355	1,162	130,517
4 地域支援事業費	397,196	△1,735	395,461
6 基金積立金	2,693	154	2,847
歳 出 合 計	6,922,771	△419	6,922,352

2. 歳入
(款) 3 国庫支出金

款項	補正前の額	補正額	計
目			
3 国庫支出金	1,724,443	161	1,724,604
2 国庫補助金	598,156	161	598,317
1 調整交付金	480,391	15	480,406
2 地域支援事業交付金（総合事業）	45,188	60	45,248
3 地域支援事業交付金（総合事業以外）	60,444	△ 783	59,661
6 介護保険事業費補助金	0	869	869

(款) 4 支払基金交付金

4 支払基金交付金	1,765,661	81	1,765,742
1 支払基金交付金	1,765,661	81	1,765,742
2 地域支援事業支援交付金	61,008	81	61,089

(款) 5 県支出金

5 県支出金	984,069	△ 355	983,714
2 県補助金	58,461	△ 355	58,106
1 地域支援事業交付金（総合事業）	28,241	37	28,278
2 地域支援事業交付金（総合事業以外）	30,220	△ 392	29,828

(款) 6 財産収入

6 財産収入	220	154	374
1 財産運用収入	220	154	374
1 利子及び配当金	220	154	374

(款) 7 繰入金

7 繰入金	1,170,456	△ 460	1,169,996
1 一般会計繰入金	1,042,700	△ 460	1,042,240
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	28,254	107	28,361
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外）	44,470	△ 860	43,610
5 その他一般会計繰入金	128,654	293	128,947

(単位：千円)

区分	金額	節		明
		説	明	
1 現年度分調整交付金	15	①現年度分調整交付金		15
1 現年度分	60	①現年度分地域支援事業交付金（総合事業）		60
1 現年度分	△ 783	△ ①現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）		△ 783
1 介護保険事業費補助金	869	①制度改正に伴うシステム改修事業補助金		869

(単位：千円)

1 現年度分	81	①現年度分		81
--------	----	-------	--	----

(単位：千円)

1 現年度分	37	①現年度分地域支援事業交付金（総合事業）		37
1 現年度分	△ 392	△ ①現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）		△ 392

(単位：千円)

1 利子及び配当金	154	①介護給付費準備基金利子		154
-----------	-----	--------------	--	-----

(単位：千円)

1 現年度分	107	①現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）		107
1 現年度分	△ 860	△ ①現年度分地域支援事業繰入金（総合事業以外）		△ 860
1 事務費繰入金	293	①事務費繰入金		293

3. 嶓出

(款) 1 総務費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一般財源
1 総務費	129,355	1,162	130,517	国庫 869	293
1 総務管理費	57,940	△652	57,288	国庫 869	△1,521
1 一般管理費	57,940	△652	57,288	国庫 869	△1,521
3 介護認定審査会 費	67,498	1,814	69,312	0	1,814
2 認定調査費	58,168	1,814	59,982	0	1,814

(款) 4 地域支援事業費

4 地域支援事業費	397,196	△1,735	395,461	国庫 △708	△753
2 一般介護予防事 業費	38,249	300	38,549	国庫 75	107
1 一般管理費	25,843	300	26,143	国庫 75	107
				県 37	
				その他 81	

(単位:千円)

節		説 明
区分	金額	
2 納 料	△1,250	1 職員人件費 △2,390
3 職員手当等	△740	2 納 料 △1,250
4 共 济 費	△400	②一般職給 △1,250
12 委 託 料	1,738	3 職員手当等 △740
		①扶養手当 △300
		③住居手当 300
		④通勤手当 100
		⑫一般職期末手当 △500
		⑪勤勉手当 △500
		⑮役職調整手当 100
		⑯児童手当 60
		4 共 济 費 △400
		①市町村職員共済組合負担金 △400
		2 一般管理経費 1,738
		12 委 託 料 1,738
		①業務委託料(物件費) 1,738
		・システム改修業務委託料 1,738
1 報 酬	1,223	1 認定調査経費 1,814
3 職員手当等	569	1 報 酉 1,223
8 旅 費	22	④会計年度任用職員報酬 1,223
		3 職員手当等 569
		⑫一般職期末手当 305
		⑪勤勉手当 264
		8 旅 費 22
		①費用弁償 22

(単位:千円)

2 納 料	200	1 職員人件費 300
3 職員手当等	△100	2 納 料 200
4 共 济 費	200	②一般職給 200
		3 職員手当等 △100
		②地域手当 100
		④通勤手当 △100
		⑫一般職期末手当 100
		⑪勤勉手当 △300
		⑮役職調整手当 100
		4 共 济 費 200
		①市町村職員共済組合負担金 100
		⑤市町村職員共済互助会負担金 100

(款) 4 地域支援事業費

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一般財源
3 包括的支援事業費	140,564	△2,200	138,364	国庫 △847 県 △423	△930
1 一般管理費	116,788	△2,200	114,588	国庫 △847 県 △423	△930
4 任意事業費	30,679	165	30,844	国庫 64 県 31	70
1 任意事業費	30,679	165	30,844	国庫 64 県 31	70

(款) 6 基金積立金

(単位:千円)

6 基金積立金	2,693	154	2,847	その他	154	0
1 基金積立金	2,693	154	2,847	その他	154	0
1 介護給付費準備基金積立金	2,693	154	2,847	その他	154	0

節		説 明
区分	金額	
2 納 入 料	△940	1 職員人件費 △2,200
3 職員手当等	△560	2 納 入 料 △940
4 共 济 費	△700	②一般職給 △940
		3 職員手当等 △560
		③住居手当 △400
		⑩管理職手当 △490
		⑬一般職期末手当 100
		⑪勤勉手当 100
		⑯役職調整手当 100
		⑩児童手当 30
		4 共 济 費 △700
		①市町村職員共済組合負担金 △700
1 報 酬	108	1 任意事業経費 165
3 職員手当等	47	1 報 酉 108
4 共 济 費	10	④会計年度任用職員報酬 108
		3 職員手当等 47
		⑬一般職期末手当 25
		⑪勤勉手当 22
		4 共 济 費 10
		①市町村職員共済組合負担金 8
		⑤市町村職員共済互助会負担金 1
		⑥その他共済費 1
		・厚生年金保険料 1

			(単位:千円)
24 積 立 金	154	1 介護給付費準備基金積立金 154	
		24 積 立 金 154	
		①積 立 金 154	
		・基金利子積立金 154	

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:人, 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(10) 17	25,734	65,971	46,410	138,115	20,530	158,645
補正前	(10) 17	24,403	67,961	47,284	139,648	21,420	161,068
比較	(0) 0	1,331	△ 1,990	△ 874	△ 1,533	△ 890	△ 2,423

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補正後	780	1,500	1,403	1,419	3,250	
補正前	1,080	1,400	1,503	1,419	3,250	
比較	△ 300	100	△ 100	0	0	
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	役職調整手当	単身赴任手当	退職手当
補正後	374	20,482	16,524	678		
補正前	864	20,452	16,938	378		
比較	△ 490	30	△ 414	300		

備考 ()内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人, 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	17		65,971	36,467	102,438	20,140	122,578
補正前	17		67,961	37,957	105,918	21,040	126,958
比較	0		△ 1,990	△ 1,490	△ 3,480	△ 900	△ 4,380

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補正後	780	1,500	1,403	1,419	3,250	
補正前	1,080	1,400	1,503	1,419	3,250	
比較	△ 300	100	△ 100	0	0	
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	役職調整手当	単身赴任手当	退職手当
補正後	374	15,083	11,980	678		
補正前	864	15,383	12,680	378		
比較	△ 490	△ 300	△ 700	300		

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人, 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(10) 0	25,734			9,943	35,677	390
補正前	(10) 0	24,403			9,327	33,730	380
比較	(0) 0	1,331			616	1,947	10
							1,957

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補正後						
補正前						
比較						
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	役職調整手当	単身赴任手当	退職手当
補正後			5,399	4,544		
補正前			5,069	4,258		
比較			330	286		

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位:千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,990	給与改定に伴う	2,141	令和7年度給与改定 本年度 給料の改定率 3.29% 職員の異動等による
		増加分		
		その他の増減分	△ 4,131	
職員手当	△ 1,490	給与改定に伴う	288	令和7年度給与改定 期末手当の年間支給月数2.50月から2.525月へ引上げ 勤勉手当の年間支給月数2.10月から2.125月へ引上げ 職員の異動等による
		増加分		
			143	
			145	
その他	△ 1,778	扶養手当	△ 300	職員の異動等による
		地域手当	100	
		住居手当	△ 100	
		管理職手当	△ 490	
		期末手当	△ 443	
		勤勉手当	△ 845	
		役職調整手当	300	